



業務及び財産の状況に関する説明書 【2025年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

HSBC証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

HSBC証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2021年12月8日（関東財務局長（金商）第3303号）

3. 沿革及び経営の組織

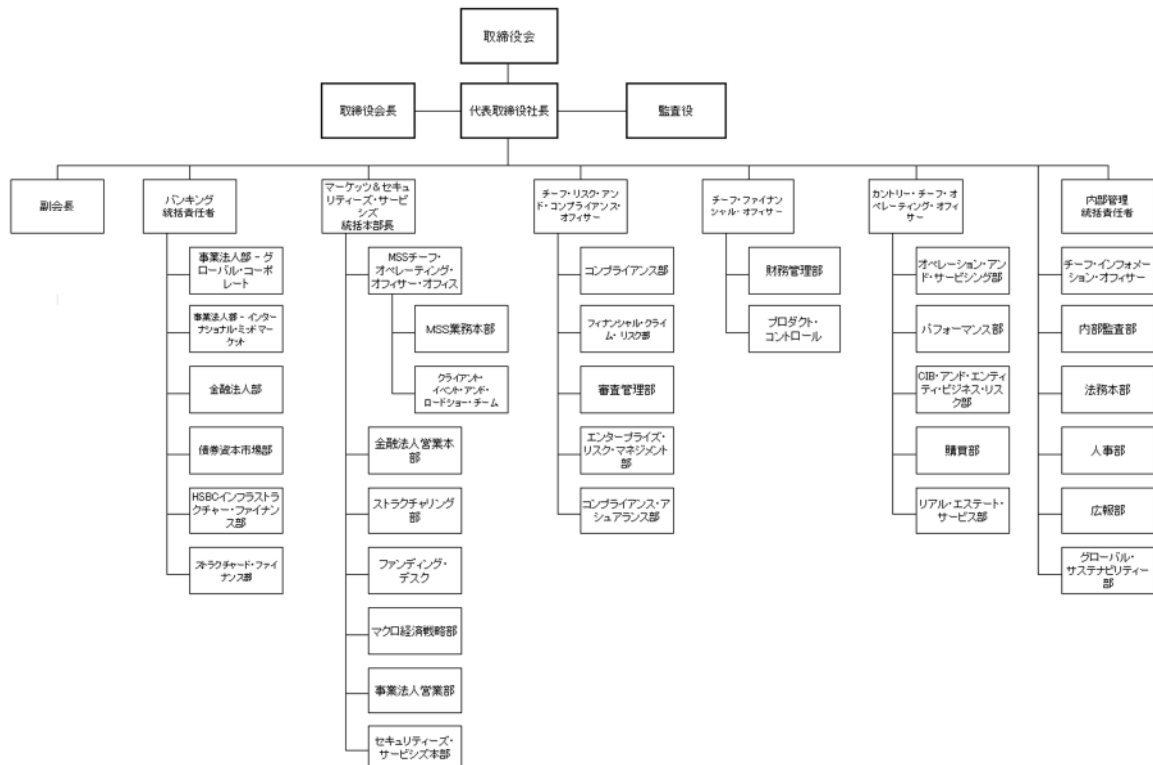
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2021年 5月	HSBC証券準備株式会社設立
2021年 12月	第一種金融商品取引業者登録
2022年 4月	HSBC証券会社より全部事業譲受
	「HSBC証券株式会社」へ商号変更
2022年 8月	本店大宮事務所設置
2022年 12月	第二種金融商品取引業者登録 (2023年4月、協会加入を以て当該業務開始)

(2) 経営の組織

HSBC証券株式会社
組織図

2025年12月31日現在



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
HSBC Asia Pacific Holdings (UK) Limited	1,650,010 株	100.00%
計 1 社	1,650,010 株	100.00%

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	永原 千華子	有	常勤
取締役会長	兼子 健雄	無	常勤
取締役	カリン・コリン	無	常勤
取締役	クリストファー・ハロックス	無	非常勤
取締役	アンソニー・シナガラ	無	非常勤
取締役	ジョージ・スン	無	非常勤
監査役	境 米夫	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
スコット・シャーフ	チーフ・リスク・アンド・コンプライアンス・オフィサー

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法（以下、「法」）第 2 条第 8 項）

① 第一種金融商品取引業
1) 法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
2) 法第 28 条第 1 項第 1 号の 2 に掲げる行為に係る業務
3) 法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
4) 法第 28 条第 1 項第 3 号イに掲げる行為に係る業務
5) 法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
6) 法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
7) 法第 28 条第 1 項第 5 号に掲げる行為に係る業務
② 第二種金融商品取引業

(2) 付随業務（法第 35 条第 1 項）

① 有価証券の貸借又はその媒介業務
② 保護預り有価証券担保貸付業務
③ 有価証券に関する顧客の代理業務
④ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑤ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若し

- くは償還金の支払に係る代理業務
- ⑥ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑦ 通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く。）に関連する資産の売買又はその媒介業務
- ⑧ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買又はその媒介業務

(3) その他業務（法第 35 条第 2 項により認められているもの）

- ① 貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業
- ② 貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務、及びそれに付随する業務
- ③ 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ④ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者等のあっせん又は紹介を行う業務

(4) その他業務（法第 35 条第 4 項により認められているもの）

- ① 商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引（店頭商品デリバティブ取引）の媒介に係る業務
- ② 貴金属のスポット取引及びフォワード取引（現物決済を行うものに限る）並びに貴金属の賃借取引の媒介に係る業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒103-0027 東京都中央区日本橋三丁目 11 番 1 号 HSBC ビルディング
大宮事務所	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目 11 番地 20 大宮 JP ビルディング 12 階

9. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業：

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る紛争等解決手続実施基本契約を締結しております。

(2) 第二種金融商品取引業：

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（一般社団法人第二種金融商品取引業協会及び一般社団法人金融先物取引業協会からの委託）を利用する措置を講じております。

(3) 貸金業：

日本貸金業協会貸金業相談・紛争解決センターとの間で手続実施基本契約を締結しております。

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
株式会社東京証券取引所
株式会社大阪取引所
12. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社は、2022年に日本法人として業務を開始して以降、世界の主要市場の金融商品と本邦金融機関や投資家のニーズをつなぐという戦略を中心に据えた営業中心の拠点となっており、金融商品の市場リスク管理は主に弊社グループ会社の海外拠点で行われています。

当期の純営業収益は前年同期比9.5%増の5,479百万円となりました。販売費・一般管理費は同4.1%減の3,342百万円となり、税引前当期純利益は同41.4%増の2,087百万円となりました。その結果、当期純利益は同32.1%増の1,377百万円となりました。

収益の内訳

<受入手数料>

当期の受入手数料は前年同期比34.6%増の4,147百万円となりました。これは主に海外関係会社からの振替収益となります。世界的な地政学リスクの影響に加え、国内外の金利環境の変化などから新たな投資機会やヘッジニーズが増えたことから、日本からの顧客活動も増加し、結果的に収益増に貢献しました。

<トレーディング損益>

当期のトレーディング利益は前年同期比75.7%減の104百万円となりました。これはレポ取引のマージンコールに関わる為替スワップ取引の収益が計上されたもので、米ドル建てマージンの利息支払いは金融収支に負の数字として別途計上されています。

<金融収支>

当期の金融収益は前年同期比37.5%増の47,313百万円、金融費用は同40.0%増の46,085百万円となり、その結果、金融収支は同17.8%減の1,228百万円となりました。

金融収支は主にレポ取引から発生しています。2025年の日本国債レポ取引の需要は金融政策変更の思惑の中、海外投資家からの引き合いが引き続き活況でしたが、日本銀行の日本国債買い入れの減少がレポ市場のボラティリティ低下に作用した結果収益機会が縮小し、金融収支は減少しました。また外貨レポファンディング残高は、徐々に増加したものの競争環境は引き続き厳しく、金融収支への貢献は限定的でした。

2. 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
資 本 金	11,400	11,400	11,400
発行済株式総数	1,650,010	1,650,010	1,650,010
営 業 収 益	42,666	34,404	51,565
受 入 手 数 料	2,530	3,079	4,147
(委託手数料)	-	-	-
(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)	36	42	68
(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)	-	-	-
(その他の受入手数料)	2,494	3,036	4,079
((債券))	1,701	2,073	2,405
((受益証券))	0	0	6
((その他))	792	962	1,666
(((国際取引に関する日本法人等への収益分配金等)))	792	962	1,666
トレーディング損益	964	428	104
(株券等トレーディング損益)	-	-	-
(債券等トレーディング損益)	-	0	0
(その他のトレーディング損益)	964	428	104
((為替等取引))	964	428	104
純 営 業 収 益	6,833	5,003	5,479
経 常 損 益	3,440	1,495	2,115
当 期 純 損 益	2,314	1,042	1,377

(注) “-” は該当がないことを指します (以下、全ての項目において同じ)

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況

(単位：百万円)

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自 己	-	-	-
委 託	-	-	-
計	-	-	-

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2023年12月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	18,600	-	-	-	-	16,170
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
2024年12月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	15,100	-	-	-	-	13,000
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
2025年12月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	23,270	-	-	-	-	77,749
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

- (3) その他業務の状況

- ① 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業

(単位：百万円)

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
貸付残高	-	-	-

- ② 上記①以外の業務
特記事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	1,112.7%	492.3%	476.5%
固定化されていない自己資本 (A)	27,343	27,854	27,862
リスク相当額 (B)	2,457	5,656	5,846
市場リスク相当額	2	2	3
取引先リスク相当額	1,459	4,399	4,523
基礎的リスク相当額	995	1,255	1,319
暗号等資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
使用人	220	251	248
(うち証券外務員)	47	51	50
(うち金融先物外務員)	15	16	14

Ⅲ. 直近2事業年度における財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

別添をご参照下さい。

(2) 損益計算書

別添をご参照下さい。

(3) 株主資本等変動計算書

別添をご参照下さい。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入金の種類	2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
	借入先	借入金額	借入先	借入金額
短期借入金	香港上海銀行	106,200	香港上海銀行	13,467
長期借入金	香港上海銀行	-	香港上海銀行	9,000

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2024年12月期			2025年12月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除きます

(注) 0は単位未満であることを指します(以下、全ての項目において同じ)

(注) 債券の取得価額については、償却原価を記載しております

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株券

(単位：百万円)

	2024年12月期			2025年12月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
1. 株価指数先物取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 株価指数オプション取引	-	-	-	-	-	-

(1) 売建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く

② 債券

(単位：百万円)

	2024年12月期			2025年12月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
1. 債券先物取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 債券オプション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	2024年12月期			2025年12月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 有価証券店頭指数等先渡取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
3. 有価証券店頭オプション取引	-	-	-	-	-	-

	2024年12月期			2025年12月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
4. 有価証券店頭指数等 スワップ取引	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

弊社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwC Japan 有限責任監査法人の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

顧客からの苦情等に対する取扱い方針

- 苦情等の取扱いに当たっては、金融ADR（Alternative Dispute Resolution, 裁判外紛争解決手続）制度も踏まえ、関係部署が連携して、その事実と責任を明確にし、お客様の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るものとする。
- お客様からの意見等を真摯に受け止め、情報の共有化を図り、業務運営の改善に役立てるものとする。
- お客様から預かった個人情報適切に管理するものとする。
- 反社会的勢力による苦情等を装った不当な介入に対しては、毅然とした対応をとるものとし、必要に応じて警察等関係機関との連携等適切に行うものとする。
- お客様に対して苦情等の対応の進行に応じて適切な説明を行うことを含め、可能な限りお客様の理解と納得を得て解決することを目指すものとする。
- 社内での対応により苦情等の解決を図ることができない場合その他適切と見めとる場合には、お客様に外部の紛争等解決機関を紹介するものとする。

内部管理の状況

当社は、各営業部署毎に営業責任者及び内部管理責任者を配置し、投資勧誘等の営業活動及び管理業務が法令諸規則等に適合し、適切に実施されるよう、法令諸規則等の遵守の徹底を図り、内部管理態勢の充実及び強化に努めております。当社の内部管理統括責任者（コンプライアンス部長）は、金融商品取引法、その他法令諸規則及び社内規則等に従って、当社の営業活動等が適正に行われるよう、コンプライアンス部を統括し、リスク部門やファイナンス部門、法務本部、内部監査部等を含む内部管理部門と連携し、当社の内部管理体制の整備に努めております。

また、内部監査部は、リスク評価に基づく監査計画の策定及び監査対象項目の確定を行っており、社内の内部管理態勢等が適切に機能しているかを含め、独立した立場で適宜、監査を実施する態勢を整えております。

当社の内部管理部門の概要

部署名	主要業務
コンプライアンス部門、 フィナンシャル・クリ ム・コンプライアンス部門	法令諸規則等の遵守のために各業務部門に対する コンプライアンス関連事項（マネー・ローンダリング等 の防止を含む）の指導・助言の提供、法令諸規則・社内 規則等の遵守状況モニタリングおよび、研修の実施
リスク・マネジメント部門	・ 取引先に対する信用リスクの分析及び管理

	<ul style="list-style-type: none"> 市場リスクの評価、監視及び管理 流動性・資金調達リスク管理の統括 オペレーショナル・リスク管理の構築、実施および、その維持の統括 有価証券の引受けに際し、必要な引受審査
業務統括部門	金融犯罪リスクの抑止を実行するために新規顧客との取引開始時、および既存顧客のスクリーニングの実施
法務部門	法務リスク（契約、紛争、競争法等）の管理及び法令等の解釈・助言
財務管理部門	会計上、税務上の管理
プロダクトコントロール部門	金融商品の時価評価および管理
テクノロジー部門	サイバーセキュリティに係る管理及びテクノロジーリスク関連の事故等の管理
内部監査部門	当社の内部監査

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2024年12月31日現在	2025年12月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0	0
期末日現在の顧客分別金信託額	100	100
期末日現在の顧客分別金必要額	0	0

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	-	-	-	-
債券	額面金額	-	72,668	-	67,720
受益証券	口数	1200	-	-	-
その他	額面金額	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		2024年12月31日現在	2025年12月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	-	-
債券	額面金額	-	325,000
受益証券	口数	-	-
その他	額面金額	-	-

ハ 管理の状況

当社においては、顧客分別金必要額及び実際の分別金額を顧客毎に日々算出し、また、信託金の差替基準日を原則として毎週水曜日、当該基準日の計算結果に基づく信託金の差替日を翌週月曜日と定め、これを実施しております。差替基準日における顧客分別金の算定、及び信託金額の差替えはマーケティング業務部が所管しており、その作業結果は定期的に内部管理統括責任者に報告されております。

顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券については、原則として、株式会社証券保管振替機構において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券とを区分管理し、顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できる状態で保管しております。

また、海外の保管機関（ユーロクリア等）で保管又は管理されている有価証券については、口座区分等の方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分した上で、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。

(2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	-	-	-	-
	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	-	-	-	-
	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

V. 連結子会社等の状況に関する事項

当社では連結子会社等を保有しておりません。

以 上

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,231,301	流動負債	4,201,989
現金・預金	13,352	トレーディング商品	0
預託金	100	デリバティブ取引	0
トレーディング商品	0	有価証券担保借入金	4,164,379
デリバティブ取引	0	有価証券貸借取引受入金	143,040
有価証券担保貸付金	4,147,390	現先取引借入金	4,021,338
借入有価証券担保金	3,170,995	受入保証金	16,029
現先取引貸付金	976,395	短期借入金	13,467
短期差入保証金	62,399	未払金	138
未収入金	211	未払費用	7,121
未収収益	7,837	未払法人税等	482
その他の流動資産	8	賞与引当金	370
固定資産	348	固定負債	9,062
有形固定資産	15	長期借入金	9,000
建物	12	賞与引当金	62
器具備品	2	特別法上の準備金	123
投資その他の資産	333	金融商品取引責任準備金	123
長期差入保証金	11		
繰延税金資産	321	負債合計	4,211,175
繰延資産	24	純資産の部	
開業費	24	株主資本	20,497
創立費	0	資本金	11,400
		資本剰余金	5,100
		資本準備金	5,100
		利益剰余金	3,997
		繰越利益剰余金	3,997
資産合計	4,231,673	純資産合計	20,497
		負債・純資産合計	4,231,673

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。以下同様。)

損益計算書

(自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		51,565
受入手数料	4,147	
トレーディング損益	104	
金融収益	47,313	
金融費用		46,085
純営業収益		5,479
販売費・一般管理費		3,342
取引関係費	435	
人件費	1,364	
不動産関係費	153	
事務費	169	
減価償却費	2	
租税公課	169	
その他	1,047	
営業利益		2,137
営業外収益		-
営業外費用		21
経常利益		2,115
特別利益		-
特別損失		27
割増退職金	20	
金融商品取引責任準備金繰入額	7	
税引前当期純利益		2,087
法人税、住民税及び事業税		725
法人税等調整額		△ 15
当期純利益		1,377

株主資本等変動計算書

(自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	11,400	5,100	-	5,100	3,120	3,120	19,620	19,620
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△500	△500	△500	△500
当期純利益	-	-	-	-	1,377	1,377	1,377	1,377
当期変動額合計	-	-	-	-	877	877	877	877
当期末残高	11,400	5,100	-	5,100	3,997	3,997	20,497	20,497

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	61 百万円
2. 差入有価証券等の時価	
(1) 差し入れている有価証券等	
現先取引で売却した有価証券	4,269,512 百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	140,162 百万円
差入証拠金代用有価証券	93,967 百万円
(2) 差し入れを受けている有価証券等	
現先取引で買い付けた有価証券	1,068,239 百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,435,402 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	50,195 百万円
短期金銭債務	2,703,905 百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	2,371 百万円
営業費用	31,560 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式に関する事項	
当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	1,650,010 株
2. 剰余金の配当に関する事項	
配当金支払額	
配当金の総額	500 百万円
配当基準日	2024 年 12 月 31 日
効力発生日	2025 年 3 月 31 日